

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年10月16日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷裕司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野正則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月31日	自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日
売上高 (百万円)	1,053	1,955	22,978
経常損失( )又は経常利益 (百万円)	1,190	1,017	1,260
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	937	754	293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,026	711	211
純資産額 (百万円)	14,011	13,912	14,772
総資産額 (百万円)	20,200	22,196	23,457
1株当たり四半期(当期)純損 失( ) (円)	163.24	131.39	51.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	62.7	63.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が金融政策正常化に向かうなか、米国政権の不安定化、東アジアでの地政学的なリスクの拡大による政情不安など、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかな回復に向かうことが期待されていますが、内需の回復は遅く景気回復の実感のないまま推移いたしました。

また、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震への対策など、防災・減災対策等の整備のあり方等を含め、国土強靱化地域計画策定に基づく整備の進展が急がれておりますが、当第1四半期連結累計期間においても九州地方や東北地方等での豪雨による被害等、自然災害が多発しております。

建設コンサルタント業界の経営環境は、迫りくる巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・長寿命化対策検討、地域活性化施策の推進など、インフラ事業の需要の「質」の変化のみならず、IoTやAI対応といった新たな成長分野の誕生が予想されています。さらには、生産性の向上を前提とした「働き方改革」、ワーク・ライフ・バランスの実現、これらによる優秀な人材の確保・育成並びに技術力・マーケティング力などによる企業間競争の激化も想定され、経営環境は不透明さを残した状況が継続しております。

このような状況の中、当連結グループは、平成29年7月12日に公表しました「E・Jグループ第4次中期経営計画」の初年度にあたり、経営ビジョン「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」の実現を目指し、「盤石な経営基盤」の構築を図るべく、「主力事業の深化とブランド化」、「新事業領域の創出」、「グローバル展開の推進」、「環境の変化に即応する経営基盤整備の推進」という4つの基本方針のもと、連結子会社の連携を強化し、弱点地域や弱点分野の受注シェアの拡大、グループ内人材の育成並びに人材の新規採用にも積極的に取り組み、さらなる飛躍に向けて邁進してまいりました。

特に、当連結グループが重点分野と定める、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野及び海外コンサルティング分野に対しては、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、技術の高度化並びに総合化により顧客評価の向上に努め、高付加価値型業務の受注拡大に努めてまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、上記の他に、地方が抱える課題に対処すべく、農林業や観光事業を考慮した新たな地域再生・活性化事業にも積極的に対応しているところであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高92億62百万円（前年同期比105.4%）、売上高19億55百万円（同 185.6%）となりました。一方、損益面においては、営業損失10億32百万円（前年同期は営業損失12億2百万円）、経常損失10億17百万円（同 経常損失11億90百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失7億54百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失9億37百万円）となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することに起因しています。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億60百万円減少し、221億96百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ31億52百万円減少し、130億47百万円となりました。これは主に、たな卸資産が20億19百万円、繰延税金資産が2億99百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が50億21百万円、受取手形及び売掛金が6億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が多額に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ18億91百万円増加し、91億48百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に訴訟に係る損害賠償の仮払金14億98百万円を計上したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ4億円減少し、82億84百万円となりました。これは主に、未成業務受入金が多額に増加した一方で、賞与引当金が4億72百万円それぞれ増加した一方で、業務未払金が3億89百万円、流動負債のその他に含まれている未払費用が9億42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ8億60百万円減少し、139億12百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益が7億54百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,261,060	7,261,060	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	7,261,060	-	2,000	-	1,500

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成29年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,521,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,717,000	57,170	-
単元未満株式	普通株式 22,860	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	57,170	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
E・Jホールディングス株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	1,521,200	-	1,521,200	20.95
計	-	1,521,200	-	1,521,200	20.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,461	6,439
受取手形及び売掛金	1,789	1,160
たな卸資産	2,194	4,213
繰延税金資産	270	570
その他	488	665
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	16,200	13,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,058	1,275
土地	2,273	2,273
その他(純額)	288	394
有形固定資産合計	3,621	3,943
無形固定資産		
のれん	98	98
その他	180	181
無形固定資産合計	279	280
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711	1,766
固定化営業債権	5	5
投資不動産(純額)	348	345
繰延税金資産	353	372
退職給付に係る資産	29	30
その他	1,000	2,498
貸倒引当金	91	93
投資その他の資産合計	3,356	4,925
固定資産合計	7,256	9,148
資産合計	23,457	22,196



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	689	300
短期借入金	50	350
1年内返済予定の長期借入金	234	234
未払法人税等	267	54
未成業務受入金	2,195	2,738
賞与引当金	-	472
受注損失引当金	2	18
その他	1,767	719
流動負債合計	5,207	4,887
固定負債		
長期借入金	759	700
繰延税金負債	36	34
退職給付に係る負債	1,062	1,034
長期未払金	77	77
訴訟損失引当金	1,490	1,498
債務保証損失引当金	128	127
その他	22	22
固定負債合計	3,476	3,396
負債合計	8,684	8,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,255	5,255
利益剰余金	11,115	10,211
自己株式	3,964	3,964
株主資本合計	14,406	13,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	293
退職給付に係る調整累計額	118	115
その他の包括利益累計額合計	366	409
純資産合計	14,772	13,912
負債純資産合計	23,457	22,196

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,053	1,955
売上原価	929	1,558
売上総利益	124	397
販売費及び一般管理費	1,327	1,430
営業損失( )	1,202	1,032
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	7
不動産賃貸料	6	6
その他	11	9
営業外収益合計	30	26
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸費用	3	3
支払保証料	2	2
有価証券償還損	6	-
その他	4	4
営業外費用合計	17	12
経常損失( )	1,190	1,017
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	8
事務所移転費用	25	24
特別損失合計	25	33
税金等調整前四半期純損失( )	1,216	1,051
法人税、住民税及び事業税	30	33
法人税等調整額	307	330
法人税等合計	277	297
四半期純損失( )	938	754
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	937	754

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失( )	938	754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	45
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	87	42
四半期包括利益	1,026	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,024	711
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

(追加情報)

(訴訟関連)

当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発(以下「E J E C」といいます。)が公益財団法人宮崎県環境整備公社(平成25年5月2日付上申書にて「財団法人」から「公益財団法人」に変更、以下「環境整備公社」といいます。)から提起された訴訟に関し、平成29年5月19日(判決書の送達を受けた日:平成29年5月24日)に宮崎地方裁判所より損害賠償金及びこれに対する遅延利息の支払いを命じる判決を受けました。

1. 訴訟の内容

E J E Cが、環境整備公社から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で、E J E C及び工事施工会社3社(三井・吉原・竹盛特定建設工事共同企業体)に対し同施設の完成後の損傷について10億1400万円(浸出水調整池補強工事の完了と、関連する調査・委託等全てが完了し、それらの費用が確定したことから平成24年11月12日付申立書で12億400万円に変更)の損害賠償を、またE J E Cに対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億7300万円(上記と同様、平成27年4月24日付申立書で7億500万円に変更)の損害賠償を求められていたものであります。

2. 訴訟の当事者の概要

(1) の被告ら(当社子会社は、株式会社エイト日本技術開発1社であります。)

名称及び所在地：株式会社エイト日本技術開発	岡山市北区津島京町3丁目1番21号
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1番6号
吉原建設株式会社	宮崎県都城市中原町32街区1号
株式会社竹盛工務店	宮崎県宮崎市花ヶ島町陣ノ下8番地

の原告

名称及び所在地：公益財団法人宮崎県環境整備公社 宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1

(2) の被告

名称及び所在地：株式会社エイト日本技術開発 岡山市北区津島京町3丁目1番21号

の原告

名称及び所在地：公益財団法人宮崎県環境整備公社 宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1

3. 判決の内容等

E J E Cへの損害賠償請求額は、 に対し7億2700万円及び付帯する年5%の利息を、また、 に対し3億7500万円および付帯する年5%の利息であります。

E J E Cは、本判決の内容について訴訟代理人とも慎重に検討した結果、判決内容につき不服であるため、平成29年6月5日に福岡高等裁判所宮崎支部に控訴を提起いたしました。

なお、E J E Cは宮崎地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金14億9800万円を計上しております。

また、平成29年7月31日付で原告側へ14億9800万円を仮払いしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)	
(株)那賀ウッド	28百万円	(株)那賀ウッド	27百万円
債務保証損失引当金	28百万円	債務保証損失引当金	27百万円
差引	- 百万円	差引	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	53百万円	54百万円
のれん償却額	24百万円	25百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	149	26	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	149	26	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純損失( )	163円24銭	131円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	937	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	937	754
普通株式の期中平均株式数(株)	5,739,980	5,739,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 川 智 哉  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 神 田 正 史  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。